

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第二章 失業

第三節 毎月勤労統計調査の数字

毎月勤労統計調査の数字については、すでに第一章で、その労働異動率(入職率・離職率)を検討したが、この節では離職率の内容をやや詳しくみることにする。

毎月勤労統計調査による離職率は解雇、任意退職、死亡その他、転勤(在籍していながらなんらかの理由によって賃金の支払いを停止された者をふくむ)の各理由別人数が、各月末労働者数に対する百分比で計算されている。

まず、産業別解雇率の月別推移は、第五七表のとおりである。

これによると、相対的に高い解雇率を示した産業部門は、皮革および皮革製品製造業(一月ならびに一〇月、四・五%)、家具および建具製造業(一〇月、二・八%)、食料品製造業(一月、二・四%)などである。

総数を前年とくらべると一九五〇年下半期の解雇率が〇・四一〇・五%を上下していたのに対し、一九五一年は〇・二一〇・四%の範囲を動いており、一般的に言ってやや解雇率が低下したことを物語っている。

つぎに、任意退職率であるが、ここにいう「任意」性には、当然のことながら多くの疑問がもたれるわけであり、すくなくとも解雇率をみる場合に、補助的な材料として考慮しなければならない(第五八表参照)。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)